

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年4月28日

上場会社名 株式会社スタートトゥデイ 上場取引所 東
 コード番号 3092 URL http://www.starttoday.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前澤 友作
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼CFO (氏名) 柳澤 孝旨 (TEL) 043(213)5171
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	76,393	40.4	26,284	48.0	26,442	47.9	17,035	42.1
28年3月期	54,422	32.1	17,756	17.7	17,883	18.1	11,988	33.2
(注) 包括利益	29年3月期		16,923百万円 (46.1%)		28年3月期		11,585百万円 (25.8%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	54.66	—	72.7	58.3	34.4
28年3月期	37.46	37.38	55.5	46.9	32.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 —百万円 28年3月期 —百万円

(注) 平成29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	55,720	29,868	52.8	94.39
28年3月期	34,916	17,932	50.1	56.08

(参考) 自己資本 29年3月期 29,416百万円 28年3月期 17,477百万円

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	18,294	△2,725	△4,995	22,151
28年3月期	12,027	△2,175	△23,222	11,495

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	19.00	—	28.00	47.00	4,970	41.8	23.1
29年3月期	—	20.00	—	16.00	—	7,063	41.5	30.1
30年3月期(予想)	—	12.00	—	17.00	29.00	—	40.7	—

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期の期末及び平成30年3月期(予想)における1株当たり配当金については当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	30.9	32,000	21.7	32,000	21.0	22,200	30.3	71.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	322,352,400株	28年3月期	322,352,400株
② 期末自己株式数	29年3月期	10,708,115株	28年3月期	10,707,600株
③ 期中平均株式数	29年3月期	311,644,487株	28年3月期	320,042,333株

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。期末発行済株式数、期末自己株式数並びに期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	64,689	37.3	25,922	36.7	26,175	36.8	16,479	28.0
28年3月期	47,110	26.2	18,960	24.3	19,130	24.8	12,877	39.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	52.88		—					
28年3月期	40.24		40.15					

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	54,871		30,271		55.2	97.14		
28年3月期	35,041		18,786		53.6	60.28		

(参考) 自己資本 29年3月期 30,271百万円 28年3月期 18,786百万円

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成29年4月28日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後すみやかに当社ホームページに掲載する予定です。

(金額の表示単位の変更について)

・当社の連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに变更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政成績の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	25
(表示方法の変更)	25
(会計上の見積りの変更)	25
(追加情報)	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

[表1]前年同期比

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	前年同期比
商品取扱高	159,500 (100.0%)	212,090 (100.0%)	+33.0%
売上高	54,422 (34.1%)	76,393 (36.0%)	+40.4%
差引売上総利益	50,085 (31.4%)	69,213 (32.6%)	+38.2%
営業利益	17,756 (11.1%)	26,284 (12.4%)	+48.0%
経常利益	17,883 (11.2%)	26,442 (12.5%)	+47.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	11,988 (7.5%)	17,035 (8.0%)	+42.1%

()内は商品取扱高に対する割合です。

当社グループは、「世界中をカッコよく、世界中に笑顔を。」という企業理念のもと、日本最大級のファッションECサイト「ZOZOTOWN」及びファッションメディア「WEAR」の運営を中心に事業活動を行っております。当連結会計年度における日本国内の衣料品・アクセサリ市場は、国内消費の停滞感を受け、緩やかな減少基調となっております。雇用・所得環境の改善傾向こそ持続してはいるものの、日本経済の先行きに不透明感が漂っていることもあり、景況感や消費者マインドの改善には至らず、個人消費は依然足踏みが続いている状況と考えられます。しかしながら、当社グループが軸足を置くファッションEC市場においては、百貨店及びブランドがオムニチャネル戦略に対して積極的に取り組み始めていること、CtoCサービスやソーシャルコマース等ECの裾野が確実に広がってきていること等を受け、堅実な成長を継続させております。

このような環境下、当連結会計年度における当社グループは、「ZOZOTOWN」のユニークユーザー数拡大及びコンバージョンレート(ユニークユーザーの購買率)向上のために、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りにより一層傾注してまいりました。具体的には、多様化するユーザーのニーズに対応できるよう積極的に新規出店を行ったことに加え、ブランドクーポン等のプロモーションを効率的に実施いたしました。

また、前連結会計年度にリプレイスを行ったCRMシステムを活用し、ユーザーに対するコミュニケーションも積極的に行ってまいりました。さらに、平成28年11月には、支払い期限を注文日から2ヶ月後とする後払い決済サービス「ツケ払い」を導入することで決済手段の拡充にも取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の商品取扱高は212,090百万円(前年同期比33.0%増)、売上高は76,393百万円(同40.4%増)、差引売上総利益は69,213百万円(同38.2%増)となりました。セールスマックスの変化及びZOZOUSEDの伸長に加え、その他売上高も増加したことから、差引売上総利益率(対商品取扱高)が32.6%(前年同期比1.2ポイント増)となりました。

販売費及び一般管理費は42,928百万円(前年同期比32.8%増)となりました。プロモーション関連費率(対商品取扱高)は2.7%と前年同期と比較して0.2ポイント上昇したものの、商品取扱高拡大による固定費負担が減少したことで、商品取扱高に対する販管費率は20.2%と前年同期と比較して0.1ポイント低下いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は26,284百万円(前年同期比48.0%増)となり、営業利益率(対商品取扱高)が12.4%と前年同期と比較して1.3ポイント上昇しております。経常利益は26,442百万円(対前年同期比47.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は17,035百万円(同42.1%増)となりました。

なお、連結子会社である㈱アラタナの業績が当初策定した計画を下回っており、業績の見通しを慎重に検討した結果、のれんの未償却残高の全額を減損損失として1,483百万円計上しております。また、当社が保有する投資有価証券について、実質価額が著しく下落したことにより、投資有価証券評価損885百万円を特別損失として計上することとなりました。

第4四半期連結会計期間（平成29年1月～3月）における商品取扱高は前年同期比34.6%増となりました。連結会計年度と同様に取扱高拡大施策が奏功し、高い成長率を維持することができております。収益面においては、第4四半期連結会計期間にプロモーションを積極的に実施したこともあり、販管費率（対商品取扱高）が21.2%（第1四半期連結会計期間20.8%、第2四半期連結会計期間20.9%、第3四半期連結会計期間18.4%）となりました。その結果、第4四半期連結会計期間の営業利益率（対商品取扱高）は10.9%となりました。

[表2] 期初計画比

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (期初計画)	当連結会計年度 (実績)	計画比
商品取扱高	195,000 (100.0%)	212,090 (100.0%)	+8.8%
売上高	69,030 (35.4%)	76,393 (36.0%)	+10.7%
営業利益	22,140 (11.4%)	26,284 (12.4%)	+18.7%
経常利益	22,150 (11.4%)	26,442 (12.5%)	+19.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	15,260 (7.8%)	17,035 (8.0%)	+11.6%

() 内は商品取扱高に対する割合です。

平成28年4月28日に開示いたしました期初計画に対しては、商品取扱高が8.8%、売上高が10.7%、営業利益が18.7%、経常利益が19.4%、親会社株主に帰属する当期純利益が11.6%上回る事ができました。ZOZOTOWN事業における各種商品取扱高拡大施策が当初計画を上回ったことが期初計画の達成要因です。なお、平成29年4月19日に連結業績予想の修正を行っており、当連結会計年度の実績は修正後計画値と同水準となりました。

なお、当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、単一セグメント内の各事業区分の業績を以下のとおり示しております。

各事業別の業績は、以下のとおりです。

[表3] 事業別前年同期比

事業別	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			取扱高 前年同期比 (%)	売上高 前年同期比 (%)
	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)		
ZOZOTOWN事業 (受託ショップ)	137,452	86.2	39,313	191,903	90.5	55,253	+39.6	+40.5
(買取ショップ)	693	0.4	693	193	0.1	193	-72.1	-72.1
(ZOZOUSUED)	7,958	5.0	7,958	12,875	6.1	12,875	+61.8	+61.8
小計	146,105	91.6	47,966	204,972	96.7	68,322	+40.3	+42.4
BtoB事業	13,280	8.3	3,256	6,220	2.9	1,338	-53.2	-58.9
フリマ事業	114	0.1	6	898	0.4	△0	—	—
その他	—	—	3,192	—	—	6,731	—	+110.9
合計	159,500	100.0	54,422	212,090	100.0	76,393	+33.0	+40.4

① ZOZOTOWN事業

ZOZOTOWN事業は、「受託ショップ」「買取ショップ」「ZOZOUSUED」の3つの事業形態で構成されております。「受託ショップ」は各ブランドの商品を受託在庫として預かり、受託販売を行っております。「買取ショップ」は各ブランドからファッション商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行っております。「ZOZOUSUED」は個人ユーザー等から中古ファッション商材を買取り、販売を行っております。

当社では、ZOZOTOWN事業を持続的に成長させていくためには「購入者数の拡大」及び「ファッション消費におけるZOZOTOWN利用率上昇」が重要なファクターであると認識しております。そのために、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りに取り組んでおります。

当連結会計年度のZOZOTOWN事業の商品取扱高は204,972百万円（前年同期比40.3%増）、売上高は68,322百万円（同42.4%増）となりました。多様化するユーザーのニーズに対応できるようショップの新規出店を積極的に行ったこと、ブランドクーポン等のプロモーションを効率的に実施したこと、決済手段を拡充させたことにより取扱高の拡大を図ることができました。また、前連結会計年度に数多く出店したショップの認知度が向上したことも取扱高の拡大に繋がりました。

なお、ZOZOTOWN事業に係る主なKPIの推移は以下のとおりです。

[表4] KPI推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
ZOZOTOWN 出店ショップ数 (注)1	685	720	839	867	842	872	934	954
内) 買取ショップ	27	26	28	24	10	7	7	7
受託ショップ	658	694	811	843	832	865	927	947
年間購入者数(注)2	3,603,196	3,698,254	4,034,742	4,477,350	4,832,558	5,252,541	5,783,381	6,324,033
内) アクティブ会員数	2,401,421	2,401,317	2,522,500	2,686,926	2,844,171	3,059,991	3,421,440	3,893,156
ゲスト購入者数	1,201,775	1,296,937	1,512,242	1,790,424	1,988,387	2,192,550	2,361,941	2,430,877
年間購入金額(注)2、4、5	44,279	46,135	47,140	47,937	48,644	48,556	48,275	46,417
年間購入点数(注)2、4	8.0	8.6	8.9	9.4	9.9	10.4	10.5	10.3
出荷件数(注)3	3,007,626	3,330,674	3,901,739	4,871,419	4,652,101	5,391,093	5,886,580	6,931,318
平均商品単価(注)3、5	5,041	4,522	5,939	4,922	4,468	3,855	5,236	4,474
平均出荷単価(注)3、5	9,605	9,277	10,651	9,189	8,680	7,941	10,143	8,955
デバイス別出荷比率(注)3								
PC	38.7%	36.9%	33.4%	31.3%	29.7%	28.1%	24.6%	22.3%
スマートフォン	60.4%	62.3%	66.0%	68.2%	69.9%	71.6%	75.2%	77.5%
モバイル	0.9%	0.7%	0.6%	0.5%	0.4%	0.3%	0.2%	0.2%

(注) 1 四半期会計期間末日時点の数値を使用しております。

2 集計期間は会計期間末日以前の直近1年間としております。

3 四半期会計期間の数値を使用しております。

4 アクティブ会員1人あたりの指標となっております。

5 円単位となっております。

当連結会計年度に新規出店したショップ数は、「GAP」、「BLUE LABEL / BLACK LABEL CRESTBRIDGE」、「Vivienne Westwood」、「SPINNS」、「Francfranc」等194ショップとなりました。平成29年3月末現在の総ショップ数は954ショップ（平成28年3月末867ショップ）となりました。

積極的な新規出店及びブランドクーポンを含むプロモーションの実施が利用者数の拡大に繋がり、直近12ヶ月（平成28年4月～平成29年3月）における年間購入者数は6,324,033人（前年同期比1,846,683人増）となりました。

アクティブ会員1人当たりの年間購入金額は46,417円（前年同期比3.2%減）、年間購入点数は10.3点（同9.3%増）となっております。年間購入金額が前年同期比で僅かにマイナスとなっておりますが、既存会員と比較すると年間購入金額が低い新規会員が直近で増加したことで、アクティブ会員に占める新規会員の割合が上昇したことが要因です。これは、新規会員が順調に増加している局面において生じるものであり、既存会員に限定した年間購入金額は前年同期比および前四半期比で増加しております。なお、既存アクティブ会員1人当たりの年間購入金額は61,770円（前年同期比6.7%増、前四半期比1.4%増）、年間購入点数は13.6点（前年同期比20.2%増、前四半期比3.7%増）となりました。

当第4四半期会計期間の平均商品単価は、4,474円と前年同期比で9.1%下落しております。平均商品単価の下落は、低価格帯のショップの出店が相次いだことによるものです。当第4四半期会計期間の平均出荷単価も平均商品単価の下落の影響を受けることで下落しておりますが、取扱商品の拡充やユーザーインターフェイスの改善等により1注文あたりの購入点数が上昇しているため、平均出荷単価の下落率は平均商品単価と比較して限定的となりました。

受託ショップ、買取ショップ及びZOZOUSUEDの実績は以下のとおりです。

a. 受託ショップ

当連結会計年度の商品取扱高は191,903百万円（前年同期比39.6%増）、商品取扱高に占める割合は90.5%（前年同期実績86.2%）となりました。売上高（受託販売手数料）は55,253百万円（前年同期比40.5%増）となりました。平成29年3月末現在、受託ショップでは947ショップ（平成28年3月末843ショップ）を運営しております。

b. 買取ショップ

当連結会計年度の商品取扱高は193百万円（前年同期比72.1%減）、商品取扱高に占める割合は0.1%（前年同期実績0.4%）となりました。売上高は商品取扱高と同額の193百万円（前年同期比72.1%減）となりました。平成29年3月末現在、買取ショップでは7ショップ（平成28年3月末24ショップ）を運営しております。

c. ZOZOUSUED

当連結会計年度の商品取扱高は12,875百万円（前年同期比61.8%増）、商品取扱高に占める割合は6.1%（前年同期実績5.0%）となりました。売上高は商品取扱高と同額の12,875百万円（前年同期比61.8%増）となりました。

② BtoB事業

BtoB事業では、ブランドの自社ECサイトの構築及び運営を受託しております。当連結会計年度の商品取扱高は6,220百万円（前年同期比53.2%減）、商品取扱高に占める割合は2.9%（前年同期実績8.3%）となりました。売上高（受託販売手数料）は1,338百万円（前年同期比58.9%減）となりました。ブランドが自社ECサイトに集客力や購買率向上を求めるだけでなく、実店舗との連携等にも目を向けるようになってきたことに対応し、従来の事業形態からの脱却を進めております。その結果、前年同期と比較し商品取扱高が大きく減少しておりますが、あくまでも経営方針に沿ったものとなります。平成29年3月末現在、BtoB事業では27サイトの構築及び運営を受託しております（平成28年3月末35サイト）。

③ フリマ事業

フリマ事業では、スマートフォンアプリ内においてファッションアイテムを個人間売買する「ZOZOフリマ」を運営しております。当連結会計年度の商品取扱高は898百万円、売上高は△0百万円となりました。商品取扱高の前年同期比については増減率が1,000%以上となるため、売上高の前年同期比については返品により当連結会計年度において負の値となるため、それぞれ記載しておりません。なお、フリマ事業は平成29年6月30日をもってサービスを終了することを予定しております。

④ その他

その他には、ZOZOTOWN事業に付随した事業の売上（有料会員収入、送料収入、決済手数料収入等）や、連結子会社のその他売上高が計上されております。当連結会計年度のその他売上高は6,731百万円（前年同期比110.9%増）となりました。なお、前年同期比での増加要因は、配送ポリシーの変更及び有料会員制度が挙げられます。

ファッション市場全体の活性化を狙ったファッションメディア「WEAR」については、引き続きユーザー数の拡大及びコンテンツの拡充を目指した事業運営を行っております。平成29年3月末時点のアプリダウンロード数は約900万ダウンロードとなり、堅調に推移しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減率
総資産	34,916	55,720	59.6%
負債	16,984	25,851	52.2%
純資産	17,932	29,868	66.6%

(総資産)

総資産については、前連結会計年度末に比べ20,803百万円増加（前連結会計年度末比59.6%増）し、55,720百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ20,819百万円増加（同83.9%増）し、45,641百万円となりました。主な増減要因としては、現金及び預金の増加10,725百万円、売掛金の増加9,688百万円などによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ15百万円減少（同0.2%減）し、10,079百万円となりました。主な増減要因としては、投資有価証券の増加1,084百万円、のれんの減少2,308百万円などによるものであります。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ8,867百万円増加（前連結会計年度末比52.2%増）し、25,851百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ8,532百万円増加（同55.5%増）し、23,906百万円となりました。主な増減要因としては、受託販売預り金の増加3,635百万円、未払法人税等の増加2,083百万円などによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ334百万円増加（同20.8%増）し、1,945百万円となりました。主な増減要因としては、退職給付に係る負債の増加271百万円、資産除去債務の増加59百万円などによるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ11,936百万円増加（前連結会計年度末比66.6%増）し、29,868百万円となりました。主な増減要因としては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加17,035百万円、剰余金の配当による減少4,986百万円などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末から10,655百万円増加し、22,151百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,027	18,294	52.1%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,175	△2,725	25.3%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,222	△4,995	△78.5%

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は18,294百万円となりました。主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益24,657百万円の計上に加え、受託販売預り金の増加額3,635百万円、非資金項目の減価償却費843百万円及びのれん償却額825百万円の計上による増加要因があったことによるものであります。一方、主な減少要因としては、売上債権の増加額10,076百万円及び法人税等の支払額6,582百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は2,725百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出2,027百万円、有形固定資産の取得による支出888百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は4,995百万円となりました。これは、配当金の支払額4,984百万円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

(翌期の見通し)

〔表1〕 連結業績予想

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (実績)		翌連結会計年度 (業績予想)		当期実績比
商品取扱高	212,090	(100.0%)	270,000	(100.0%)	+27.3%
売上高	76,393	(36.0%)	100,000	(37.0%)	+30.9%
営業利益	26,284	(12.4%)	32,000	(11.9%)	+21.7%
経常利益	26,442	(12.5%)	32,000	(11.9%)	+21.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	17,035	(8.0%)	22,200	(8.2%)	+30.3%

() 内は商品取扱高に対する割合です。

平成30年3月期の業績予想につきましては、商品取扱高270,000百万円(当期実績比27.3%増)、売上高100,000百万円(同30.9%増)、営業利益32,000百万円(同21.7%増)、経常利益32,000百万円(同21.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益22,200百万円(同30.3%増)を見込んでおります。

当社グループが軸足を置く日本国内のファッションEC市場は、諸外国や国内ボリューム市場におけるEC化率と比して未だ低位にあり、また百貨店及びブランドによるオムニチャネル戦略が本格化しつつあるうえ、ファッションECサービスの裾野が拡大していることなどを背景に、今後も全体的には拡大基調が持続していくと考えられております。そのような環境下、ユーザーとブランド双方にとってより一層魅力的なサイト作りに引続き注力することで高い成長を目指してまいります。

翌連結会計年度の商品取扱高会社計画の事業別内訳は、以下のとおりです。

〔表2〕 事業別商品取扱高会社計画

(単位：百万円)

事業別	当連結会計年度 (実績)		翌連結会計年度 (業績予想)		当期実績比 (%)
	商品取扱高 (百万円)	構成比 (%)	商品取扱高 (百万円)	構成比 (%)	
ZOZOTOWN事業					
(受託ショップ)	191,903	90.5	246,000	91.1	+28.2
(買取ショップ)	193	0.1	—	—	—
(ZOZOUSED)	12,875	6.1	18,000	6.7	+39.8
小計	204,972	96.7	264,000	97.8	+28.8
BtoB事業	6,220	2.9	6,000	2.2	-3.5
フリマ事業	898	0.4	—	—	—
合計	212,090	100.0	270,000	100.0	+27.3

ZOZOTOWN事業は264,000百万円(当期実績比28.8%増)、BtoB事業は6,000百万円(同3.5%減)を計画しております。ZOZOTOWN事業の内訳は受託ショップ246,000百万円(同28.2%増)、ZOZOUSED18,000百万円(同39.8%増)となります。なお、買取ショップについては金額的重要性がなくなったため、フリマ事業については事業終了を予定しているため、それぞれ業績予想の対象から除外しております。

ZOZOTOWN事業のうち、受託ショップにおいては、引続き「購入者数の拡大」及び「ファッション消費におけるZOZOTOWN利用率上昇」を図ることで、商品取扱高の高い成長を維持させることを目指します。具体的には、ユーザーニーズに対応した新規ブランドの出店や機動的なプロモーションを実施していくほか、新たな施策にも取り組んでまいります。

ZOZOUSEDにつきましては、引続き商品の買取りを強化していくことで事業規模の拡大を図るとともに、フルフィルメント機能の効率化についても継続的に取り組んでまいります。

BtoB事業につきましては、事業規模の拡大を優先させるのではなく、既存の受託サイトの支援に注力していく方針です。

収益面においては、販管費率(対商品取扱高)の上昇を見込んでおります。具体的には、ZOZOTOWN事業において、新規ユーザーの獲得及び既存ユーザーの購入頻度の上昇を目的としたプロモーションを機動的に実施することを予

定しております。また、商品取扱高の拡大に対応するために、物流センターの拡張も予定しております。その結果、営業利益率(対商品取扱高)は前年同期比0.5ポイント低下の11.9%となる見込みです。

WEAR事業につきましては、ユーザーにとって欲しい洋服が見つかるファッションメディアというコンセプトをもとに、コンテンツの拡充及びユーザーインターフェイスの改善等を行うことで、ユーザー数の拡大を目指してまいります。その結果として、実店舗とECサイトが互いの強みを生かし、ファッションやお洒落を楽しむ人を増やすことで、ファッション業界全体のマーケットを拡大させることに貢献していきたいと考えております。

また、プライベートブランドについてですが、平成30年3月期中の事業開始を目標に取り組んでまいります。なお、現段階では、合理的に算出可能なコストのみを織り込んでおりますので、今後、事業の進捗により当社の業績に対し大きく影響が生じることとなった場合には、その影響額が算定可能となり次第、速やかに公表いたします。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、資本コストを上回る利益を生み出した時、企業価値が増大し、株主の皆様はもちろんのこと全てのステークホルダーに満足いただけると考えております。株主の皆様への利益還元につきましては、業績の推移・財務状況、今後の事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを取りながら検討・実施していくことを基本方針としております。具体的には、自己資本当期純利益率(ROE)30%という水準に配慮したうえで事業の継続的拡大及び発展を実現させるための内部留保を確保し、その水準を超過する部分に関しては、流動性の向上も勘案しつつ、積極的に株主還元してまいり所存でおります。

当社の剰余金の配当については、期末配当の年1回もしくは中間配当を含めた年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、配当性向40%を基準に、期末配当金を1株当たり16円とさせていただくことを予定しております。この結果、既に実施済みの中間配当金1株当たり6.7円と合わせ、年間配当金は1株当たり22.7円となります。なお、平成28年10月1日を効力発生日として1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しており、中間配当金及び年間配当金に占める中間配当金については実際の1株あたりの配当金(20円)を3で除した金額(6.7円)での記載を行っております。

次期の配当につきましては、配当性向40%を基準に、1株当たり年間29円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社(㈱スタートトゥデイ工務店、㈱アラタナ、㈱クラウンジュエル、ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED)によって構成されており、ファッションECサイト「ZOZOTOWN」、ファッションメディア「WEAR」等の運営を主な事業として行っております。

当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

EC事業内の各事業区分の主な事業内容は以下のとおりです。

(1) ZOZOTOWN事業

ZOZOTOWN事業は受託ショップ、買取ショップ、ZOZOUSEDから構成されております。

①受託ショップ

受託ショップは、「ZOZOTOWN」に各ブランドがテナント形式で出店を行い、出店後の運営管理を行う事業であり、当社グループが各ブランドの掲載する商品を当社の物流拠点に受託在庫として預かり、販売を行う事業形態です。当事業と買取ショップとの大きな違いは、基本的なマーチャンダイジングをテナント側が実施することと、受託販売形態であるため当社が在庫リスクを負担しないこととあります。当事業に係る売上高は、販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。

②買取ショップ

買取ショップは、各ブランドからファッション商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行う事業であります。

③ZOZOUSSED

ZOZOUSSEDは、個人ユーザー等から中古ファッション商材を買い取り、自社在庫を持ちながら販売を行う二次流通事業であります。当事業は㈱クラウンジュエルが主体となって手掛けております。

(2) BtoB事業

BtoB事業は、アパレルメーカーが独自に運営するECサイトのシステム開発、デザイン制作、物流請負、マーケティング支援など、必要に応じて各種フルフィルメント関連業務を支援するものであります。なお、当事業に係る売上高につきましても、受託ショップと同様、販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。

(3) フリマ事業

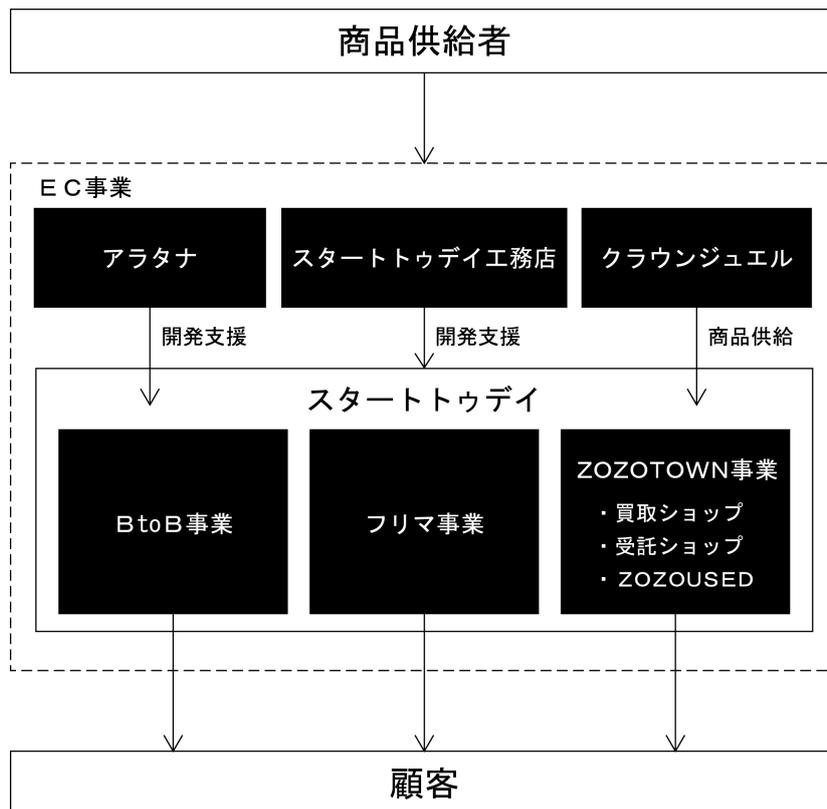
フリマ事業は、スマートフォンアプリ「ZOZOフリマ」においてファッションアイテムを個人間売買するマーケットプレイス事業であります。

なお、フリマ事業は平成29年6月30日をもってサービスを終了することを予定しております。

(4) その他

その他の事業としては、EC事業に付随した事業（会費収入、送料収入、代引手数料収入等）があります。

事業系統図は以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは単なる商品の流通だけではなく、消費者および商品サプライヤー（ブランド）と密な関係を構築しながら、新たな価値の創造、提供を行っております。「世界中をカッコよく、世界中に笑顔を。」という企業理念のもと、“想像”と“創造”を繰り返し、高付加価値なサービスを提供していくクリエイター集団であり続けることを基本姿勢に事業活動を行っております。

「世界中をカッコよく、世界中に笑顔を。」という企業理念を達成するために、経営理念として「いい人をつくる」、事業理念として「つながる人を増やす」を掲げております。これらの理念は「いい人がいい会社をつくり、いい会社がいい事業を生み出していく。いい事業はいい文化に繋がり、それがひいてはいい世界に繋がっていく。つまり、いい世界を作るためにはいい人を作っていくことが大切。」という発想に基づいております。

また、「世界中をカッコよく」という言葉には「自然体であること」という思いが込められております。実力主義、競争主義という名目の下、同じ組織内で競争することなく、企業＝全従業員が自分のやりたいことに「独自性ある自然の営み」を大切にしながら取り組むことこそが長期的には重要なことであると当社では考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は、様々な形態のEC事業から生み出される商品取扱高であります。なお、EC事業で計上する売上高のうち、受託販売（受託ショップ及びBtoB事業）に係る部分は、商品取扱高に各手数料率を乗じた受託販売手数料のみを会計上の売上高として計上しております。当連結会計年度においては、買取販売と受託販売の商品取扱高（フリマ事業除く）に占める割合はそれぞれ前者が6.2%、後者が93.8%であり、当連結会計年度の会計上の売上高が76,393百万円であるのに対し、商品取扱高は212,090百万円となっております。経費面につきましても、商品取扱高に連動する変動費が販売費及び一般管理費の多くを占めており、事業全体の規模を示す商品取扱高が売上高、利益それぞれに密接な関連を持っております。

また、当社グループでは、資本コストを上回る利益を生み出した時、企業価値が増大し、全てのステークホルダーに満足いただけると考えております。加えて株主の皆様への利益配分につきましては、財務基盤及び今後の投資計画等を鑑み、適切に対応していくことが必要と考えております。その実現のため経営指標に自己資本当期純利益（ROE）を導入し、効率的な経営に努めてまいります。具体的にはグローバルの見地に立った際の類似企業の水準等を勘案しROE30%を最低限の水準としたうえで利益体質の強化、純資産の効率的活用を努めてまいります。

当連結会計年度のROEは72.7%（前年同期実績55.5%）となりました。当期純利益率（対商品取扱高）が8.0%（前年同期実績7.5%）へと改善したほか、前連結会計年度に自己株式の取得を行ったことにより、総資産回転率は上昇し、ROEは高い水準を維持しております。なお、当連結会計年度に予定している配当額から算出される配当性向は41.5%となり、純資産配当率（DOE）は30.1%（前年同期実績23.1%）となります。今後につきましても、流動性の向上を勘案したうえで、株主還元施策の強化に努め、一層効率的な資本の運用を目指してまいります。

〔補足情報〕 経営指標等の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
連結業績の推移					
商品取扱高 (百万円)	95,897	114,674	129,059	159,500	212,090
内、受託ショップ (百万円)	75,820	91,594	106,145	137,452	191,903
内、買取ショップ (百万円)	8,139	5,381	766	693	193
内、ZOZOUSSED (百万円)	577	2,285	4,446	7,958	12,875
内、BtoB (百万円)	11,360	15,412	17,701	13,280	6,220
内、フリマ (百万円)	—	—	—	114	898
売上高 (百万円)	35,050	38,580	41,182	54,422	76,393
売上総利益(注)2 (百万円)	28,159	33,453	38,777	50,085	69,213
営業利益 (百万円)	8,529	12,388	15,084	17,756	26,284
経常利益 (百万円)	8,570	12,429	15,139	17,883	26,442
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,360	7,797	8,999	11,988	17,035
包括利益 (百万円)	5,240	7,942	9,206	11,585	16,923
EBITDA(注)1 (百万円)	9,002	13,206	16,280	19,265	27,952
期初計画					
商品取扱高 (百万円)	111,500	108,400	132,400	168,200	195,000
売上高 (百万円)	41,700	36,800	41,700	53,800	69,030
営業利益 (百万円)	10,440	10,320	13,710	19,140	22,140
経常利益 (百万円)	10,450	10,320	13,720	19,160	22,150
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,370	6,320	8,430	12,520	15,260
連結財政状態					
総資産 (百万円)	23,873	33,188	41,351	34,916	55,720
負債 (百万円)	11,099	13,961	15,106	16,984	25,851
純資産 (百万円)	12,773	19,227	26,244	17,932	29,868
自己資本 (百万円)	12,412	18,786	25,753	17,477	29,416
連結キャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,661	10,138	10,487	12,027	18,294
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,249	△2,590	△501	△2,175	△2,725
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,369	△2,139	△3,109	△23,222	△4,995
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,037	17,711	24,713	11,495	22,151
1株当たり情報					
1株当たり純資産(BPS)(注)4 (円)	38.71	58.41	79.79	56.08	94.39
1株当たり純利益(EPS)(注)4 (円)	16.53	24.27	27.93	37.46	54.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(注)4 (円)	16.48	24.21	27.86	37.38	—
発行済み株式数(自己株式を除く)(注)4 (株)	320,656,500	321,633,900	322,762,440	311,644,800	311,644,285
期中平均株式数(注)4 (株)	324,392,415	321,258,570	322,195,258	320,042,333	311,644,487
潜在株式調整後期中平均株式数(注)4 (株)	325,244,067	322,089,053	323,004,296	320,729,724	—
安全性に関する指標					
流動比率 (%)	198.1	212.2	256.8	161.5	190.9
固定比率 (%)	25.9	33.1	23.5	57.8	34.3
自己資本比率 (%)	52.0	56.6	62.3	50.1	52.8
成長性に関する指標					
商品取扱高 前年同期増減率 (%)	19.5	19.6	12.5	23.6	33.0
営業利益 前年同期増減率 (%)	10.7	45.2	21.8	17.7	48.0
経常利益 前年同期増減率 (%)	12.5	45.0	21.8	18.1	47.9
当期純利益 前年同期増減率 (%)	15.7	45.5	15.4	33.2	42.1
収益性に関する指標					
対商品取扱高 売上総利益率(注)2 (%)	29.4	29.2	30.0	31.4	32.6
対商品取扱高 営業利益率 (%)	8.9	10.8	11.7	11.1	12.4
対商品取扱高 経常利益率 (%)	8.9	10.8	11.7	11.2	12.5
対商品取扱高 当期純利益率 (%)	5.6	6.8	7.0	7.5	8.0
対商品取扱高 EBITDAマージン (%)	9.4	11.5	12.6	12.1	13.2
自己資本 当期純利益率(ROE) (%)	41.5	50.0	40.4	55.5	72.7
総資産 経常利益率(ROA) (%)	36.4	43.6	40.6	46.9	58.3
配当に関する情報					
中間配当(注)4 (円)	3.3	3.3	4.7	6.3	6.7
期末配当(注)4 (円)	3.3	5.0	6.7	9.3	16.0
配当総額 (百万円)	2,137	2,680	3,652	4,970	7,063
配当性向 (%)	40.3	34.3	40.6	41.8	41.5
純資産配当率(DOE) (%)	16.8	17.2	16.4	23.1	30.1
株価に関する情報					
期末株価 (円)	388	881	1,055	1,513	2,463
株式時価総額 (百万円)	124,414	283,359	340,514	471,622	767,579
時価ベースの自己資本比率 (%)	521.1	853.8	823.5	1,350.7	1,377.6
株価収益率(PER) (倍)	23.5	36.3	37.8	40.4	45.1
株価純資産倍率(PBR) (倍)	10.0	15.1	13.2	27.0	26.1

(注)1 EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

2 差引売上総利益を使用しております。

3 いずれも連結ベースの財務数値を基礎とした指標となっております。

4 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成25年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日本国内の衣料品・アクセサリー市場（衣料品、靴、履物、和洋傘類、鞆、トランク、ハンドバッグ、裁縫用品、宝石、貴金属を除く装身具等が対象）は、2016年においては約15兆円、そのうち広義のアパレルECは1.4兆円を占めているに過ぎません（経済産業省から発表される商業動態統計調査等をもとに当社で推計）。また、当社グループが軸足を置くラグジュアリー・トレンドマーケット（当社推計市場規模約9兆円）のEC市場規模につきましても、約4,300億円（当社推計）に過ぎないのが現状です。当社グループは、消費者、ブランド双方にとってより利便性の高いファッションECのインフラ及びファッションに特化したインターネット・メディアを構築し、自ら衣料品・アクセサリー市場におけるEC化率の上昇を促進することにより、中長期的に年間商品取扱高5,000億円の達成を目標としております。ボトムアップアプローチによる年間商品取扱高5,000億円達成の前提条件は、年間購入者数1,000万人、ユーザー1人当たりの年間購入金額50,000円と考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,343	22,068
売掛金	11,169	20,858
商品	1,191	1,177
繰延税金資産	531	805
その他	586	731
流動資産合計	24,822	45,641
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,168	2,420
減価償却累計額	△560	△767
建物(純額)	1,607	1,653
車両運搬具	11	11
減価償却累計額	△10	△11
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	3,431	3,950
減価償却累計額	△1,892	△2,239
工具、器具及び備品(純額)	1,538	1,711
建設仮勘定	10	—
有形固定資産合計	3,157	3,364
無形固定資産		
のれん	2,873	565
ソフトウェア	385	313
その他	13	196
無形固定資産合計	3,272	1,075
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,699	※1 2,783
繰延税金資産	779	1,452
その他	1,185	1,403
投資その他の資産合計	3,664	5,639
固定資産合計	10,094	10,079
資産合計	34,916	55,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	65	25
受託販売預り金	7,901	11,536
未払金	1,561	3,344
1年内返済予定の長期借入金	9	—
未払法人税等	3,673	5,757
賞与引当金	8	23
役員賞与引当金	—	18
ポイント引当金	593	833
返品調整引当金	54	85
受注損失引当金	—	163
繰延税金負債	0	—
その他	1,506	2,118
流動負債合計	15,374	23,906
固定負債		
退職給付に係る負債	980	1,251
資産除去債務	514	574
繰延税金負債	1	5
その他	113	113
固定負債合計	1,610	1,945
負債合計	16,984	25,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359	1,359
資本剰余金	1,328	1,328
利益剰余金	26,483	38,532
自己株式	△11,757	△11,758
株主資本合計	17,413	29,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	65
為替換算調整勘定	△29	△32
退職給付に係る調整累計額	19	△79
その他の包括利益累計額合計	63	△45
非支配株主持分	455	452
純資産合計	17,932	29,868
負債純資産合計	34,916	55,720

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※1 54,422	※1 76,393
売上原価	※2, ※3 4,328	※2, ※3 7,148
売上総利益	50,093	69,244
返品調整引当金戻入額	45	54
返品調整引当金繰入額	54	85
差引売上総利益	50,085	69,213
販売費及び一般管理費		
ポイント販売促進費	2,059	2,776
業務委託費	2,860	3,840
荷造運搬費	6,596	8,918
代金回収手数料	3,867	5,456
広告宣伝費	1,932	2,999
給料及び手当	4,665	5,511
賞与引当金繰入額	8	23
役員賞与引当金繰入額	—	18
退職給付費用	149	185
減価償却費	765	843
のれん償却額	744	825
その他	8,678	11,531
販売費及び一般管理費合計	32,328	42,928
営業利益	17,756	26,284
営業外収益		
受取利息	8	0
為替差益	—	64
受取賃借料	—	27
リサイクル収入	17	20
ポイント失効益	9	31
その他	133	45
営業外収益合計	169	190
営業外費用		
支払利息	6	4
支払賃借料	—	27
為替差損	35	—
営業外費用合計	42	31
経常利益	17,883	26,442

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 0
投資有価証券売却益	—	103
関係会社株式売却益	—	481
為替換算調整勘定取崩益	205	—
新株予約権戻入益	3	—
特別利益合計	208	585
特別損失		
固定資産除売却損	※5 16	※5 1
投資有価証券売却損	30	—
投資有価証券評価損	—	885
減損損失	—	※6 1,483
特別損失合計	47	2,370
税金等調整前当期純利益	18,044	24,657
法人税、住民税及び事業税	6,159	8,519
法人税等調整額	△100	△897
法人税等合計	6,058	7,622
当期純利益	11,986	17,035
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2	—
親会社株主に帰属する当期純利益	11,988	17,035

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	11,986	17,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30	△7
為替換算調整勘定	△378	△5
退職給付に係る調整額	8	△99
その他の包括利益合計	※1 △400	※1 △111
包括利益	11,585	16,923
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,802	16,926
非支配株主に係る包括利益	△217	△2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,359	2,056	24,905	△2,817	25,504
当期変動額					
剰余金の配当			△4,213		△4,213
親会社株主に帰属する当期純利益			11,988		11,988
自己株式の処分		1,129		2,006	3,135
自己株式の取得				△19,002	△19,002
自己株式の消却		△8,055		8,055	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		6,198	△6,198		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△728	1,577	△8,939	△8,091
当期末残高	1,359	1,328	26,483	△11,757	17,413

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	103	133	11	249	2	488	26,244
当期変動額							
剰余金の配当							△4,213
親会社株主に帰属する当期純利益							11,988
自己株式の処分							3,135
自己株式の取得							△19,002
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30	△163	8	△185	△2	△33	△221
当期変動額合計	△30	△163	8	△185	△2	△33	△8,312
当期末残高	73	△29	19	63	—	455	17,932

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,359	1,328	26,483	△11,757	17,413
当期変動額					
剰余金の配当			△4,986		△4,986
親会社株主に帰属する当期純利益			17,035		17,035
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,048	△0	12,048
当期末残高	1,359	1,328	38,532	△11,758	29,461

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	73	△29	19	63	455	17,932
当期変動額						
剰余金の配当						△4,986
親会社株主に帰属する当期純利益						17,035
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	△2	△99	△108	△2	△111
当期変動額合計	△7	△2	△99	△108	△2	11,936
当期末残高	65	△32	△79	△45	452	29,868

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,044	24,657
減価償却費	768	843
のれん償却額	744	825
新株予約権戻入益	△3	—
為替換算調整勘定取崩益	△205	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	30	△103
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△481
投資有価証券評価損	—	885
減損損失	—	1,483
固定資産除売却損益 (△は益)	16	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△215	14
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	18
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	85	240
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	8	31
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	163
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	100	129
受取利息及び受取配当金	△8	△0
支払利息	6	4
為替差損益 (△は益)	36	△88
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,876	△10,076
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△697	△228
前払費用の増減額 (△は増加)	△42	△7
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12	△39
受託販売預り金の増減額 (△は減少)	1,181	3,635
未払金の増減額 (△は減少)	474	1,819
未払費用の増減額 (△は減少)	56	10
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△577	809
その他	159	335
小計	18,075	24,881
利息及び配当金の受取額	8	0
利息の支払額	△6	△4
法人税等の支払額	△6,049	△6,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,027	18,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△833	△888
無形固定資産の取得による支出	△340	△219
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の売却による収入	368	—
投資有価証券の取得による支出	△1,542	△2,027
投資有価証券の売却による収入	23	150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	495
敷金の差入による支出	△181	△263
貸付けによる支出	△21	△3
貸付金の回収による収入	324	13
その他	26	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,175	△2,725

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,000	13,000
短期借入金の返済による支出	△8,000	△13,000
長期借入金の返済による支出	△8	△9
ストックオプションの行使による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△19,002	△0
配当金の支払額	△4,212	△4,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,222	△4,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	△100	82
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,471	10,655
現金及び現金同等物の期首残高	24,713	11,495
株式交換等に伴う現金及び現金同等物の増加額	254	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,495	※1 22,151

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

㈱クラウンジュエル

㈱スタートトゥデイ工務店

㈱アラタナ

ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED

㈱ブラケットは全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

3Di Ltd.

ゲヒルン㈱は全株式を譲渡したことにより、非連結子会社の範囲から除外しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

3Di Ltd.

MATERIAL WRLD, INC

StretchSense Limited.

ゲヒルン㈱は全株式を譲渡したことにより、非連結子会社の範囲から除外しております。

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社及び関連会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

従来、連結子会社のうち決算日が4月30日であった㈱アラタナについては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成28年2月1日から平成29年3月31日までの14ヶ月間を連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

a 商品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

なお、商品については当社所定の基準に従い、評価減をしております。

b 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

c 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～24年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～18年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、商標権については10年、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)にて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ ポイント引当金

当社ECサイトZOZOTOWNにおいて発行しているZOZOポイントの当連結会計年度末の未使用残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

⑤ 返品調整引当金

連結会計年度末日後に予想される商品の返品に係る損失に備えるため、過去における返品実績を基準として算出した返品に係る損失見込額を計上しております。

⑥ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失の発生に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付に係る負債を計上しております。

退職給付に係る負債及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」3,068百万円は、「未払金」1,561百万円、「その他」1,506百万円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「ポイント失効益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「協賛金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「協賛金収入」100百万円、「その他」43百万円は、「ポイント失効益」9百万円、「その他」133百万円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

(数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を9年に変更しております。

なお、当該見積りの変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	835百万円	2,112百万円

2 資金調達の安定化を図るため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	— 百万円	— 百万円
差引額	10,000百万円	10,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 EC事業内における受託販売にかかる商品取扱高(販売価格ベース)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受託販売	150,733百万円	198,123百万円
EC事業全体	159,500百万円	212,090百万円

※2 売上原価の中に含まれる商品評価損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
商品評価損	115百万円	568百万円

※3 売上原価の中に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受注損失引当金繰入額	一百万円	163百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円

※5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	8百万円	0百万円
工具、器具及び備品	8百万円	0百万円
その他	0百万円	0百万円
計	16百万円	1百万円

※6 減損損失について

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
宮崎県宮崎市	その他	のれん	1,483百万円

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされる管理会計上の区分を基準として資産のグルーピングを行っております。

上記ののれんについては、当社の連結子会社である(株)アラタナにおいて当初想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれんの未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△46百万円	△193百万円
組替調整額	— 百万円	182百万円
税効果調整前	△46百万円	△10百万円
税効果額	16百万円	3百万円
その他有価証券評価差額金	△30百万円	△7百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△249百万円	△5百万円
組替調整額	△205百万円	— 百万円
税効果調整前	△454百万円	△5百万円
税効果額	76百万円	0百万円
為替換算調整勘定	△378百万円	△5百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	12百万円	△138百万円
組替調整額	△1百万円	△3百万円
税効果調整前	11百万円	△141百万円
税効果額	△3百万円	42百万円
退職給付に係る調整額	8百万円	△99百万円
その他の包括利益合計	△400百万円	△111百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,896,300	—	2,445,500	107,450,800

(変動事由の概要)

平成27年12月15日の取締役会決議による自己株式の消却 2,445,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,308,820	4,891,193	3,630,813	3,569,200

(変動事由の概要)

(増加事由)

平成27年11月17日の取締役会決議による自己株式の取得 4,891,000株

単元未満株式の買取りによる増加 170株

株式交換に伴う端株の買取りによる増加 23株

(減少事由)

平成27年12月15日の取締役会決議による自己株式の消却 2,445,500株

株式交換に伴う自己株式の処分 915,313株

ストック・オプション権利行使による自己株式の処分 270,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,151	20	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	2,061	19	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,908	28	平成28年3月31日	平成28年6月20日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	107,450,800	214,901,600	—	322,352,400

(変動事由の概要)

平成28年7月29日の取締役会決議による普通株式1株につき3株の株式分割 214,901,600株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,569,200	7,138,915	—	10,708,115

(変動事由の概要)

(増加事由)

平成28年7月29日の取締役会決議による普通株式1株につき3株の株式分割 7,138,596株
単元未満株式の買取りによる増加 319株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	2,908	28	平成28年3月31日	平成28年6月20日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	2,077	20	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(注) 当社は平成28年10月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,986	16	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	11,343百万円	22,068百万円
その他流動資産	152百万円	83百万円
現金及び現金同等物	11,495百万円	22,151百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、EC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、EC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	56円08銭	94円39銭
1株当たり当期純利益	37円46銭	54円66銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	37円38銭	—

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,988	17,035
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,988	17,035
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	320,042,333	311,644,487
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	687,392	—
普通株式増加数(株)	687,392	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—

(注) 1 当社は平成28年10月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。